第４期 定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（2020年５月１日から2021年４月30日まで）

株式会社ビジョナリーホールディングス

上記事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレスhttps://www.visionaryholdings.co.jp/ir/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（自　2020年５月１日
至　2021年４月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98,752	6,009,653	△1,085,608	△308,292	4,714,505
当期変動額					
新株の発行	43,818	43,818			87,636
親会社株主に帰属する当期純利益			67,462		67,462
自己株式の取得				△8,825	△8,825
自己株式の処分		△31		21,372	21,341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	43,818	43,786	67,462	12,547	167,615
当期末残高	142,570	6,053,440	△1,018,145	△295,745	4,882,120

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,785	△48,184	△50,969	443,926	386,475	5,493,938
当期変動額						
新株の発行						87,636
親会社株主に帰属する当期純利益						67,462
自己株式の取得						△8,825
自己株式の処分						21,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,291	155,295	162,586	31,329	29,554	223,470
当期変動額合計	7,291	155,295	162,586	31,329	29,554	391,085
当期末残高	4,505	107,110	111,616	475,255	416,030	5,885,023

〔連結注記表〕

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　　7社

連結子会社の名称

株式会社VHリテールサービス
株式会社メガネハウス
株式会社Enhanlabo
株式会社VisionWedge
株式会社VISIONIZE
株式会社SENSEAID
株式会社VHシェアードサービス

なお、株式会社VHシェアードサービスについては、新規設立に伴い連結子会社としたため当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、株式会社関西アイケアプラットフォームおよび株式会社みちのくアイケアプラットフォームにつきましては、株式会社メガネスーパー（現 株式会社VHリテールサービス）と合併したため、連結子会社でなくなりました。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商　　品 …… 総平均法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
2016年４月１日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③店舗閉鎖損失引当金 …… 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約金等の関連損失見込額を計上しております。

④製品保証引当金 …… 販売した製品の無償アフターサービス及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の会計処理方法 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により翌期から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異は、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。

③のれんの会計処理方法 …… 投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。

④ 譲渡制限付株式報酬の会計処理方法 …… 当社グループの譲渡制限付株式報酬制度に基づき、いわゆる現物出資構成により取締役の一部に支給した報酬等について対象勤務期間にわたる定額法により償却しております。

（追加情報）
「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2021年３月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

5. 表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において独立掲記していた「流動負債」の「未払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「未払費用」は152,572千円であります。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」及び「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「リース債務」は117,540千円、「資産除去債務」は194,856千円であります。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づき合理的な金額を算出しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

(1) 店舗固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	2,942,244千円
無形固定資産（のれん除く）	345,968千円
投資その他の資産（長期前払費用）	144,436千円
減 損 損 失	644,771千円

※ 減損損失計上後の期末帳簿価額を記載しております。これには店舗固定資産及び共用資産等を含んでおります。

地域別の減損損失の金額については、「注記事項10. 連結損益計算書に関する注記　減損損失」に記載しております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損の兆候判定を行うに際し、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、各店舗の営業損益が継続してマイナスとなった場合、あるいは閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候があるものとしております。当社グループの店舗固定資産の減損損失の測定にあたっては、減損の兆候が把握された各店舗の割引後将来キャッシュ・フローを用いております。将来キャッシュ・フローは今後の経営環境と事業計画等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。ここで、固定資産の減損損失の認識に用いられた重要な仮定には以下の事項が含まれております。

・各店舗の営業継続及び閉鎖予定
・各店舗の将来収益予測及び将来共通費予測
・各店舗の将来キャッシュ・フロー予測

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の拡大や収束時

期等について統一的な見解がないものの、当社グループにおいては、2021年秋以降緩やかに需要は回復していくものと想定しておりますが、将来的な不確実性を考慮して、2022年4月期以降は2021年4月期の業績予測が継続すると仮定して各社の事業計画に織り込んでいます。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(2) のれんの減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	1,139,907千円
減損損失	― 千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

企業結合により取得したのれんは、被取得企業の今後の事業展開及び当社グループでのシナジー効果によって期待される将来の超過収益力として連結貸借対照表に計上しており、その効果の及ぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。

のれんの回収可能性については被取得企業の業績や事業計画をもとに検討しており、将来において当初想定した収益等が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合は当該連結会計年度において連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、のれんが帰属する事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行います。のれんを含む資産グループが、以下のいずれかに該当する場合には、減損の兆候を識別します。

・営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている場合、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合
・事業価値を著しく低下させる変化が生じたか、又は、生じる見込みである場合
・営む事業に関連して経営環境が著しく悪化したか、又は、悪化する見込みである場合

・資産又は資産グループの市場価格が著しく下落した場合
・その他、のれんを含む資産グループに減損が生じている可能性を示す事象が発生していると考えられる場合

減損の兆候があると識別されたのれんについて、のれんが帰属する事業に関連する資産グループの減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、のれんを含むより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較し、後者が前者を上回る場合には、減損損失は認識されません。前者が後者を上回る場合には、減損損失を認識します。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の拡大や収束時期等について統一的な見解がないものの、当社グループにおいては、2021年秋以降緩やかに需要は回復していくものと想定しておりますが、将来的な不確実性を考慮して、2022年4月期以降は2021年4月期の業績が継続すると仮定して各社の事業計画に織り込んでいます。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

7. 会計上の見積りの変更に関する注記

（資産除去債務の見積りの変更）

当連結会計年度において、当社グループの店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

当該見積りの変更による増加額224,968千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,293千円減少しております。これは、閉鎖予定店舗に対する資産除去債務の全額を除去債務償却費として計上しておりましたが、当該見積りの変更により除去債務が増加したため、除去債務費用を追加計上したことによるものであります。

8. 追加情報

（譲渡制限付株式報酬としての新株発行）

当社は、当社の代表取締役１名及び取締役１名に対して持続的な企業価値増大への貢献意欲を従来以上に高め、株主の皆様と価値共有を進めることを目的として、2018年７月24日開催の定時株主総会において譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2021年１月に新株を発行しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は従業員への福利厚生制度の充実化と当社の企業価値向上を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託ESOPを2019年12月25日より導入しております。

(1)取引の概要

当社が株式会社ビジョナリーホールディングス持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を、予め定める取得期間内に取得します。当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する従業員に対して金銭を分配し、株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対し一括して弁済するため、従業員の追加的な負担はありません。

信託期間：　2019年12月25日～2023年10月31日まで

(2)信託に残存する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該株式の当連結会計年度末の帳簿価額及び株式数は、173,287千円、342,100株です。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末　181,240千円

9. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	72,941千円
構築物	5,423千円
土地	474,341千円

② 担保に係る債務

短期借入金	2,000,000千円
１年以内返済予定の長期借入金	400,996千円
長期借入金	2,293,790千円

上記の担保のほか、「投資その他の資産」の「その他」に含まれている商品券発行の保全に係る横浜地方法務局小田原支局への供託金13,000千円があります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　4,264,493千円

(3) 財務制限条項

当社グループのタームローン契約及びコミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、貸付人の借入人に対する通知により、直ちに、借入金等を返済する義務を負っております。

①2018年２月26日付タームローン契約（当連結会計年度末借入金残高2,672,276千円）

a. 借入人(株式会社VHリテールサービス)は、2018年４月期以降（2018年4月期を含む。)、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前期(直前の決算期)比75%以上に維持すること。

b. 借入人(株式会社VHリテールサービス)は、2018年４月期以降（2018年4月期を含む。）の各決算期末における借入人の連結ベースでの営業損益又は経常損益のいずれか一つでも赤字となった場合、その翌決算期末における借入人の連結ベースでの営業損益及び経常損益の全てを赤字としないこと。

②2018年２月26日付コミットメントライン契約（当連結会計年度末借入金残高2,000,000千円）

a. 借入人(株式会社VHリテールサービス)は、2018年４月期以降（2018年４月期を含む。)、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前期(直前の決算期)比75%以上に維持すること。

b. 借入人(株式会社VHリテールサービス)は、2018年４月期以降（2018年４月期を含む。）の各決算期末における借入人の連結ベースでの営業損益又は経常損益のいずれか一つでも赤字となった場合、その翌決算期末における借入人の

連結ベースでの営業損益及び経常損益の全てを赤字としないこと。

③2018年３月30日付相対型コミットメントライン契約（当連結会計年度末の借入金残高はありません。）

a. 借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、本契約締結日以降の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

b. 借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、本契約締結日以降の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を２期連続で損失とならないようにすること。

④2020年６月30日付コミットメントライン契約（当連結会計年度末の借入金残高はありません。）

借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2019年４月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

10. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、当連結会計年度において保有する店舗設備等について、将来の回収可能価額を検討した結果、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗設備	青森県（１店舗）	建物等	1,243千円
	山形県（１店舗）	建物等	667千円
	茨城県（１店舗）	建物等	4,839千円
	群馬県（１店舗）	建物等	1,220千円
	埼玉県（３店舗）	建物等	4,477千円
	千葉県（２店舗）	建物等	10,309千円
	東京都（４店舗）	建物等	15,232千円
	神奈川県（３店舗）	建物等	3,203千円
	愛知県（２店舗）	建物等	7,643千円
	大阪府（２店舗）	建物等	4,572千円
	兵庫県（１店舗）	建物等	2,144千円
	長崎県（１店舗）	建物等	588千円
	閉鎖決定店舗　計		56,142千円

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗設備	北海道（１店舗）	建物等	546千円
	青森県（２店舗）	建物等	845千円
	宮城県（１店舗）	建物等	840千円
	埼玉県（５店舗）	建物等	44,767千円
	千葉県（３店舗）	建物等	14,292千円
	東京都（11店舗）	建物等	81,480千円
	神奈川県（13店舗）	建物等	87,893千円
	富山県（１店舗）	建物等	8,803千円
	新潟県（１店舗）	工具器具備品等	10千円
	石川県（１店舗）	建物等	701千円
	福井県（１店舗）	建物等	1,697千円
	岐阜県（１店舗）	建物等	1,004千円
	静岡県（４店舗）	建物等	9,036千円
	愛知県（１店舗）	建物等	26,185千円
	大阪府（６店舗）	建物等	62,232千円
	兵庫県（３店舗）	建物等	9,150千円
	広島県（１店舗）	リース資産等	7,005千円
	山口県（１店舗）	建物等	2,402千円
	福岡県（４店舗）	建物等	9,269千円
	熊本県（２店舗）	建物等	5,906千円
	鹿児島県（１店舗）	建物等	1,000千円
	沖縄県（２店舗）	建物等	9,176千円
	継続損失店舗　計		384,252千円
本社設備　計			204,376千円
合計			644,771千円

店舗設備

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位としております。閉鎖の意思決定をした店舗および営業活動による損益が継続して損失となった店舗については、減損の兆候があると判定したうえで、減損損失の認識が必要か否か検討を行いました。その結果、減損損失の認識が必要とされた店舗を対象として帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引後将来キャッシュ・フローに基づき評価しております。

本社設備
　老朽化に伴い、新たに開発導入を進めていた基幹システムについて、システムの不具合などにより要件を見直すこととしたため、将来の費用削減効果を見込めない部分を減損損失として計上いたしました。

11. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項
　普通株式　37,423,415株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額
　該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
　2021年７月14日の取締役会において、次のとおり決議されております。
　・配当金の総額 37,140千円
　・配当の原資 利益剰余金
　・１株当たりの配当額 1.00円
　・基準日 2021年４月30日
　・効力発生日 2021年７月30日

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類
　普通株式　1,093,200株

12. 金融商品に関する注記

[1]金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針
　当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク
　営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
　店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金、未収入金の一部は、預託先の信用リスクに晒されております。
　投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
　営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが１年以内の

支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが２ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、借入金には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で６年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程等に従い、営業債権、敷金及び保証金、未収入金について、各管理部署が主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る等の方法により、信用リスクを管理しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）等の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、営業債務等について、財務グループが適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

[2]金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) を参照)。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,193,771	6,193,771	－
(2)売掛金	1,463,005	1,463,005	－
(3)未収入金	157,379	157,379	－
(4)投資有価証券 その他有価証券 (※１)	11,896	11,896	－
資産計	7,826,053	7,826,053	－
(1)支払手形及び買掛金	1,852,051	1,852,051	－
(2)短期借入金	2,100,000	2,100,000	－
(3)１年内返済予定の長期借入金	558,595	558,595	－
(4)未払金	1,068,313	1,068,313	－
(5)未払法人税等	176,919	176,919	－
(6)リース債務(短期) (※２)	81,447	81,447	－
(7)長期借入金	2,716,864	2,716,864	－
(8)リース債務(長期)	255,936	218,114	△37,821
負債計	8,810,127	8,772,306	△37,821

（※１）連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれております。

（※２）連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含まれております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) １年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6)リース債務(短期)

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務(長期)

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金（※１）	2,437,275
出資金（※２）	4,540

※１ 敷金及び保証金は、返還予定時期を合理的に見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※２ 出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。なお、投資その他の資産の「その他」に含まれております。

（注３）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,193,771	－	－	－
売掛金	1,463,005	－	－	－
未収入金	157,379	－	－	－
合計	7,814,156	－	－	－

（注４）長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

区分	１年内	１年超 ２年内	２年超 ３年内	３年超 ４年内	４年超 ５年内	５年超
短期借入金	2,100,000	－	－	－	－	－
１年内返済予定の長期借入金	558,595	－	－	－	－	－
長期借入金	－	537,128	1,944,405	216,804	996	17,530
リース債務	81,447	81,002	77,776	56,687	29,042	11,426
合計	2,740,043	618,131	2,022,181	273,492	30,038	28,956

13. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

(1) 賃貸等不動産の概要

当社グループは、神奈川県小田原市において売却予定の土地及び東京都中野区において賃貸用の不動産を保有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
93,615	90,104

（注）１.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２.時価の算定方法

当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標を用いて調整を行ったものを含む）、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考え

られる指標に基づく価額によっております。

14. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　135円71銭

(2) １株当たり当期純利益　1円84銭

(注) １株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式数及び１株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

15. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

16. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（自　2020年５月１日
至　2021年４月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	98,752	88,752	4,759,438	4,848,191	819,790	819,790
当期変動額						
新株の発行	43,818	43,818		43,818		
当期純損失					△447,872	△447,872
自己株式の取得						
自己株式の処分			△31	△31		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	43,818	43,818	△31	43,786	△447,872	△447,872
当期末残高	142,570	132,570	4,759,407	4,891,978	371,917	371,917

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△308,292	5,458,441	443,926	5,902,368
当期変動額				
新株の発行		87,636		87,636
当期純損失		△447,872		△447,872
自己株式の取得	△8,825	△8,825		△8,825
自己株式の処分	21,372	21,341		21,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			31,329	31,329
当期変動額合計	12,547	△347,720	31,329	△316,390
当期末残高	△295,745	5,110,721	475,255	5,585,977

〔個別注記表〕

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	……	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産	……	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金	……	従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております
②退職給付引当金	……	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
③関係会社事業損失引当金	……	関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失発生見込額を計上しております。
④債務保証損失引当金	……	関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

2. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法	……	税抜方式によっております。
(2) 譲渡制限付株式報酬の会計処理方法	……	当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、いわゆる現物出資構成により取締役の一部に支給した報酬等について対象勤務期間にわたる定額法により償却しております。

（追加情報）
「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2021年３月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

3. 表示方法の変更に関する注記
（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づき合理的な金額を算出しております。

当事業年度の計算書類に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

（関係会社株式の評価）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式　※	3,047,810千円
関係会社株式評価損	8,532千円

※ 関係会社株式評価損計上後の期末帳簿価額を記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は当事業年度において、実質価額が著しく下落し、事業計画に基づき実質価額の回復可能性が認められなかった関係会社株式については、関係会社株式評価損8,532千円を計上しております。

当社は、時価を把握することが極めて困難と認められる株式について、純資産持分額を実質価額とし、実質価額が取得原価に比して50％程度以上下回る場合は減損処理を行いますが、関係会社等にあって実行可能で合理的な事業計画があり、回復可能性が十分な証拠をもって裏付けられる場合には減損処理を行わない方針としております。この方針のもと、各社の事業年度末における実質

価額を確認するとともに、実質価額の回復可能性の検討を行っております。実質価額の回復可能性の検討に際しては、事業計画の実行可能性と合理性について、直近の事業計画の達成状況を考慮して検討することにより減損処理の要否を検討しております。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の拡大や収束時期等について統一的な見解がないものの、当社においては、2021年秋以降緩やかに需要は回復していくものと想定しておりますが、将来的な不確実性を考慮して、2022年4月期以降は2021年4月期の業績が継続すると仮定して事業計画に織り込んでいます。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において、関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

5. 追加情報

（譲渡制限付株式報酬としての新株発行）

当社は、当社の代表取締役１名及び取締役１名に対して持続的な企業価値増大への貢献意欲を従来以上に高め、株主の皆様と価値共有を進めることを目的として、2018年７月24日開催の定時株主総会において譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2021年１月に新株を発行しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は従業員への福利厚生制度の充実化と当社の企業価値向上を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託ESOPを2019年12月15日より導入しております。詳細につきましては、連結計算書類　連結注記表　8. 追加情報に記載のとおりであります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務等

金銭債権	
短期金銭債権	307,402千円
金銭債務	
短期金銭債務	529,854千円

(2) 財務制限条項

①2018年３月30日付相対型コミットメントライン契約（当事業年度末の借入金残高はありません。）

a. 借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、本契約締結日以降の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

b. 借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、本契約締結日以降の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を２期連続で損失とならないようにすること。

②2020年６月30日付コミットメントライン契約（当事業年度末の借入金残高はありません。）

借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2019年４月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	1,077,825千円
営業費用	150,000千円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	19千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	625,205株

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,116千円
賞与引当金	14,789千円
株式報酬費用	57,304千円
関係会社株式の評価損	8,733千円
関係会社事業損失引当金	22,154千円
債務保証損失引当金	124,833千円
その他	6,316千円
繰延税金資産小計	238,247千円
評価性引当金	△217,142千円
繰延税金資産合計	21,105千円
繰延税金負債	
ESOP信託損益	△4,647千円
繰延税金負債合計	△4,647千円
繰延税金資産又は繰延税金負債（△）の純額	16,458千円

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)1	科目	期末残高(注)1
子会社	株式会社VHリテールサービス	所有直接100%	経営指導役員の兼任	経営指導料(注)2	575,669	売掛金	―
				売掛金の回収代行、経費の立替等(注)3	338,025	預り金	338,025
子会社	株式会社メガネハウス	所有直接100%	経営指導役員の兼任	経営指導料(注)2	209,730	売掛金	104,090
子会社	株式会社Enhanlabo	所有直接94.3%	経営指導役員の兼任	経営指導料(注)2	3,600	売掛金	4,846
				債務保証損失引当金繰入額	407,686	債務保証損失引当金	407,686
				経費の立替(注)3	54	立替金	54
子会社	株式会社VisionWedge	所有直接100%	経営指導役員の兼任	経営指導料(注)2	3,600	売掛金	5,045
				経費の立替(注)3	764	立替金	764
子会社	株式会社VISIONIZE	所有直接100%	経営指導役員の兼任	経営指導料(注)2	126,877	売掛金	181,889
				経費の立替(注)3	658	立替金	658
子会社	株式会社SENSEAID	所有直接 50%	経営指導役員の兼任	経営指導料(注)2	149,185	売掛金	―
				売掛金の回収代行、経費の立替等(注)3	18,162	預り金	18,162
子会社	株式会社VHシェアードサービス	所有直接100%	管理業務委託役員の兼任	業務委託費(注)4	150,000	未払金	165,000
				経費の立替(注)3	1,385	立替金	1,385

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注)1．取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額であります。

2．経営指導料は、双方協議のうえ合理的に決定しております。

3．グループ間での決済業務に係る取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額で表示しております。

4．業務委託費は、双方協議のうえ合理的に決定しております。

(2) 役員

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	星﨑　尚彦	所有直接1.41%	当社代表取締役	金銭報酬債権の現物出資(注)	59,592	―	―
役員	三井　規彰	所有直接0.64%	当社取締役	金銭報酬債権の現物出資(注)	28,043	―	―

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

(3) 役員及び個人主要株主等が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)1	科目	期末残高(注)1
重要な子会社の役員及びその近親者	㈲P&Tトレーディング	東京都渋谷区	3,000	アクセサリー、ジュエリーの輸入販売業	―	商品の販売	商品の販売(注)2	106,234	売掛金	10,061
						商品の仕入	商品の仕入(注)2	897	買掛金	―
						事務所の賃借経費の立替等	賃借料及び経費の立替(注)2	10,167	未払金	330
						業務委託	業務委託料の支払(注)3	9,559		

（単位：千円）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注）1	科目	期末残高（注）1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱スマイルゲート	茨城県	3,000	通販およびWEB業務の業務受託	―	業務委託	業務委託料の支払（注）3	40,721	未払金	3,664
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	エバン（合）	神奈川県横浜市	2,000	通販、WEB業務および広報・プロモーションの業務受託	―	業務委託	業務委託料の支払（注）3	15,533	未払金	1,215

取引条件及び取引条件の決定方法等

（注）1．取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額であります。
2．上記の取引における価格設定は、一般的な市場価格を基に決定しております。
3．業務委託費は双方協議のうえ合理的に決定しております。

11. １株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　138円89銭

（2）１株当たり当期純損失　12円23銭

（注）１株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式数及び１株当たり当期純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

該当事項はありません。